

家計の超過貯蓄の動向について

<ポイント>

1. コロナ禍での消費機会が抑制されることなどによって積み上がった「超過貯蓄」は、経済社会活動が正常化した局面で取り崩しが進み、個人消費の拡大を支える要因になるかどうかが目まぐるしく注目されている。本稿では、様々な統計を用いて、足下までの家計の超過貯蓄の動向を整理したい。
2. まず、内閣府「国民経済計算」を用いて、一定の仮定の下、試算した超過貯蓄の動向を確認する(図1)。これをみると、2021年末にかけて大きく増加した後、2022年末をピークに、幾分取り崩され、直近の2023年7—9月期には53兆円(GDP比約9%)となっている。同様の手法で、アメリカやユーロ圏と比較すると、アメリカでは2021年後半以降、超過貯蓄の取崩しが着実に進んでいる。また、日本は直近時点の超過貯蓄がGDP比でみて相対的に大きな状態にあることがわかる(図2)。
3. 次に、日本銀行「資金循環統計」を用いて、家計の現金・預金残高ベースの超過貯蓄の試算値を確認する(図3)。図1と同様、超過貯蓄は2022年末時点でピークを打ってから緩やかなペースで減少し、直近の2023年9月末時点では46.2兆円となっている。このようにいずれの統計でみても、50兆円前後の超過貯蓄が存在しているとみられる。
4. さらに、日本銀行「預金者別預金」を用いて、国内銀行等の預金残高別に超過貯蓄の動向を確認する(図4)。これをみると、預金残高が相対的に大きい層において超過貯蓄は増加しており、これらの層では、超過貯蓄を取り崩すほどには消費支出を積極化させていないとみられる。一方、より残高が小さい層では超過貯蓄が減少しており、40年ぶりとなる物価上昇に直面して、これらの層が超過貯蓄を取り崩して必要な消費に充てたことがうかがえる。
5. 以上をまとめると、超過貯蓄は足下では幾分取り崩す動きが確認できるものの、その程度は未だ限定的であり、マクロでは50兆円前後積み上がっている。4.の結果を踏まえると、金融資産が少ないと考えられる層では超過貯蓄の取り崩しが起こっている一方、相対的に金融資産が大きいと考えられる層では超過貯蓄の取り崩しが起きていないとみられ、名目所得の伸びが物価上昇を上回ることが見通せるような環境を整備すること等を通じて、これらの層において消費が活性化することが鍵となると考えられる。ここでの超過貯蓄の試算は一定の仮定に基づくものであり、金額水準や変化幅については、幅をもってみる必要があるが、今後とも属性別の動向と合わせて注視していくことが重要である。

図1 国民経済計算でみた
家計の超過貯蓄

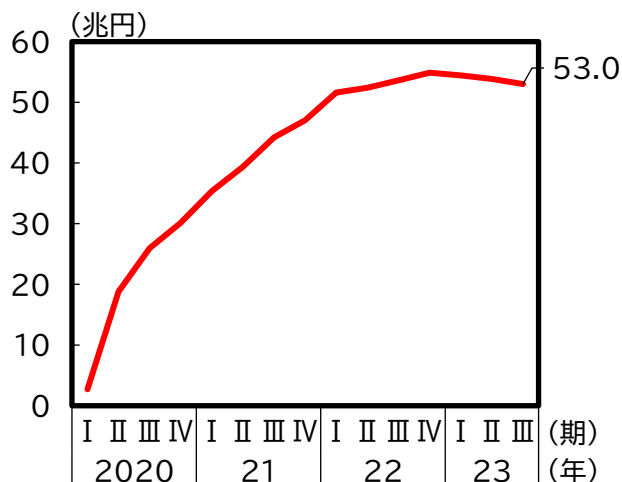


図2 日米欧の超過貯蓄

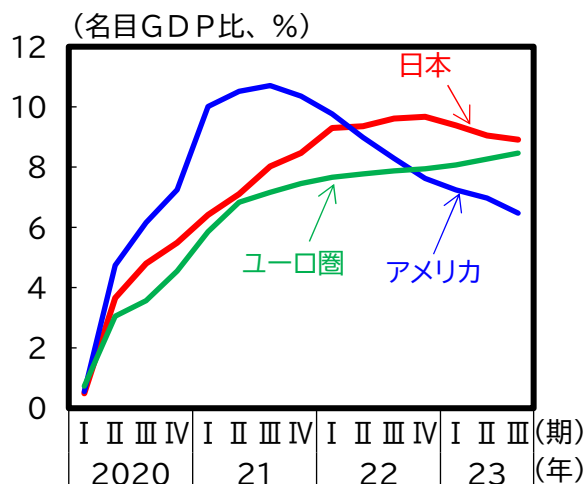


図3 資金循環統計でみた
家計の超過貯蓄

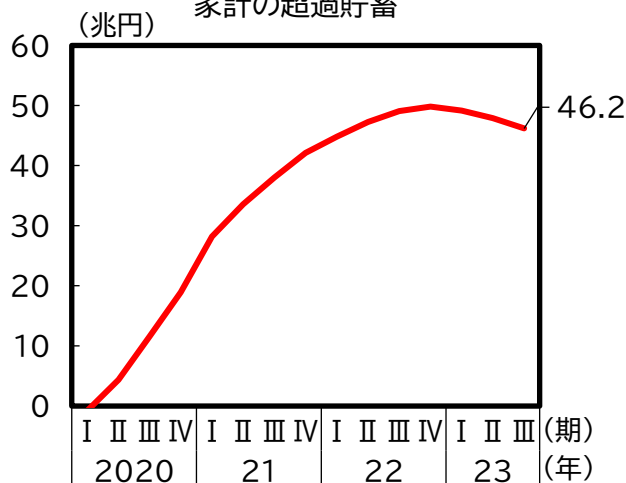
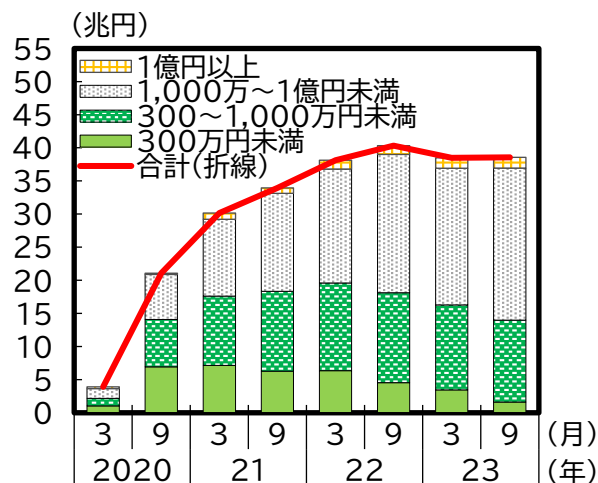


図4 預金残高別にみた超過貯蓄



- (備考)1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。ここでの超過貯蓄は、2020年以降各期と2015~19年平均との貯蓄率の差と、20年以降各期の可処分所得等との積の、2020年初からの累積。持ち家の帰属家賃と同営業余剰を一定の仮定を置きつつ除いている。
2. 2図は、アメリカ商務省、ユーロスタット、内閣府「国民経済計算」により作成。超過貯蓄は1.と同様に算出。アメリカの超過貯蓄の計算の前提となる家計可処分所得と家計最終消費支出は、公表の年換算額を4で除した値。また、家計可処分所得は、日本の家計可処分所得の定義に合わせ、当局公表値から個人の利子支払及び経常移転支出を除いた数値を使用。
3. 3図は、日本銀行「資金循環統計」により作成。ここでの超過貯蓄は、家計の現預金と過去(2015年I期~19年IV期)のトレンドの差分で算出。後方4四半期移動平均。
4. 4図は、日本銀行「預金者別預金」により作成。日本銀行と取引のある国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)及び信用金庫における個人預金の残高。対象となる金融機関の2023年9月末の個人預金残高は約682兆円。ここでの超過貯蓄は、各半期現在の預金額と2015年3月~19年9月までのトレンドが続いた場合の預金額との差分で算出。

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

山内 美佳(直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。